

### 令和8年第2回定例会一般質問 (3月12日)

新城 哲 議員 P12

- ① 県道104号線について
- ② 子育て支援の充実について
- ③ 教育の充実について
- ④ 渋滞と今後の交通対策について
- ⑤ 農業の振興セグロウリミバエについて

安里 周作 議員 P13

- ① 農業の振興について
- ② 教育支援センターの設置について
- ③ 婚姻届について
- ④ 訪問介護閉鎖後の経緯について

宮崎 匠 議員 P14

- ① 村内在住の若者における高校卒業後のキャリア支援について
- ② 村内保育所及びこども園における紙オムツの無料配布について
- ③ 村内各漁港における放置等禁止区域の指定について
- ④ 今後、進んでいくと考えられる観光振興による乱開発に対する本村としての指針について

大城 節子 議員 P15

- ① 避難道路について
- ② インフルエンザの予防接種について
- ③ 文化財の整備について

比嘉 秀康 議員 P16

- ① ラーケーション制度の導入と課題
- ② 外国人児童生徒の受け入れ体制
- ③ 歴史の道「国頭方西海道」の維持管理体制の強化

### 令和8年第2回定例会一般質問 (3月11日)

當山 直彦 議員 P7

- ① 地域総ぐるみによる子供の安全安心ネットワークの構築について
- ② 誰もが住み続けられる恩納村の住環境整備について

佐渡山 明 議員 P8

- ① 恩納村施設型共同墓(村納骨堂)について伺う
- ② 「恩納村教育支援センター」の設置について伺う

當山 達彦 議員 P9

- ① 定住促進事業について
- ② 門前町構想について
- ③ 農業振興について
- ④ 水道事業について

喜納 正誠 議員 P10

- ① 物価対策について
- ② わった一村これから先(50年)どこに向けていくかについて
- ③ 宇加地区からの陳情について

亀谷 梢 議員 P11

- ① どう考える未来を担う子どもたち
- ② 恩納村独自支援より
- ③ 地産地消について
- ④ 観光と文化の融合・伝統文化保存

### 令和8年第2回定例会一般質問 (3月13日)

稲村 雅司 議員 P17

- ① 農業基盤強化に向けた畑地かんがい整備の現状について
- ② 鳥獣対策実施隊の持続可能な体制づくりについて
- ③ 児童生徒の通学時における安全対策と防犯体制の強化について

大城 保 議員 P18

- ① 学校給食について
- ② 前兼久漁港観光関連施設について

大城 堅三 議員 P19

- ① 住環境の整備について
- ② 住民自治の推進について
- ③ 財政基盤の強化について

島袋 裕介 議員 P20

- ① 公園の維持管理について
- ② 子育て支援について
- ③ 居場所づくりについて
- ④ 防災行政について

令和8年第4回(6月)恩納村議会定例会  
6月定例会は、6月3日(水)を予定しています。

※文字数の都合上、掲載していない質問があります。恩納村議会ホームページ(議会ネット中継)をご覧ください。



當山 直彦 議員

### 地域総ぐるみによる子供の安心安全ネットワークの構築について

**質** 特別な活動時間を設けることなく参加でき、日常の運転そのものが見守り活動となり、さらに不審者への心理的抑止効果も期待できる見守りステッカーの車両掲示について、その導入に関する当局の見解を伺う。

**答** 総務課長(宮平 寛)

地域全体での見守り体制は重要であり、見守りステッカーの取り組みは防犯意識向上や犯罪抑止効果が期待できる取り組みであると考えている。今後は警察や関係機関と連携し、他自治体の事例も参考に研究・検討していきたい。

**質** 見守りステッカーをテレビや新聞で周知し、安全な観光地として発信する考えはあるか。

**答** 商工観光課長(城野 正和)

見守りの取り組みを村内外へ発信することは有効と認識しており、テレビや新聞での周知も有効な手段と考えているが、現時点で具体的な計画はない。今後は施策と連動させながら、安全・安心な観光地としての情報発信を進めていく。

**質** 行政や事業者、住民が連携する安全ネットワーク構築について村長の見解は。

**答** 村長(長浜 善巳)

見守りステッカーや安全発信は有効と認識しており、今後は庁内や関係団体・事業者と意見交換を進めていく。

### 誰もが住み続けられる恩納村の住環境について

**質** 本村の住宅確保要配慮者の実態や相談件数、住宅困窮の把握状況と、現行および今後の支援策についての見解は。

**答** 建設課長(當山 国博)

村営住宅の申し込みは毎年15〜20件程度で、今年度は20世帯が申請。内訳は

母子・父子家庭が最多で、次いで子育て世帯が多く、申請の大半をこれらの世帯が占めている。

**答** 福祉課長(石川 司)

生活保護世帯は72世帯82人で保護率は7.28%と低く、住宅扶助受給は41世帯。申請20件中、保護決定は6件で、多くは所得制限により却下されている。課題として低家賃住宅の不足や入居拒否があり、今後は保証人確保や見守りなどの支援(ソフト面)と、低家賃住宅の確保(ハード面)の両方の対応が必要とされている。

**答** 定住促進室長(大城 保洋)

現行は公営住宅の供給や住宅相談支援を実施。今後は空き家などの既存住宅の活用促進と民間事業者との連携強化が必要。

**質** 空き家活用や住宅確保要配慮者支援に特化した新たな制度導入や予算措置についての考えを伺う。

**答** 定住促進室長(大城 保洋)

公営住宅整備や空き家活用補助で住まい確保を進めてきたほか、今後は子育て世帯向け賃貸住宅不足に対応するため、民間住宅建設への助成制度を創設予定。引き続き多様な世帯の住宅確保に向け施策を充実していく。

### 提

住環境整備に当たっては、まず地元住民が抱える課題について各課で認識を共有し、共通理解のもと役割分担を明確化した上で、横断的な連携体制により取り組みが重要である。あわせてターゲットを絞った小規模なモデル事業としての実施も検討されたい。住民が安心・安全に住み続けられる環境の整備は、観光地としての信頼性向上につながり、地域文化を観光資源として活用する基盤となる。これにより持続可能な観光が実現し、地域経済の安定という好循環が生まれると考える。観光振興と住環境の安定を両立させることは、地域の魅力発信にも資するものであり、当局においても、より一層の連携強化のもとでの取り組みを期待する。

